4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の競争参加資格申請書等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の競争参加資格申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　証明書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiko Iwasaki, Director General of Kyushu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and forcast quantity of the service : The work for system maintenance and improvement of the CCMS and the TCNOS 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2014 through 31 March, 2015
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “provision of services” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu Okinawa Area in the fiscal year of 2013・2014・2015
③　have a certified information security-management system (ISMS)
④　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　28 February, 2014
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　20 March, 2014
⑼　Contact point for the notice : Naoto Takahashi Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 812―0013, Japan. TEL 092―471―6331 ex. 2539
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding System https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ or http://www.e-bisc.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　岸本　邦夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特機第3019号、②特機第3020号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
①　受動式空域監視装置６式ほか３点買入
②　電気指令装置（600W型）６式ほか３点買入
⑶　調達案件及び仕様等　建造巡視船に搭載する通信機器の調達
⑷　納入期限　平成27年８月31日、平成28年４月28日
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976　東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　小野　匡弘　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で電子データで交付する。（ＵＳＢメモリ又はＣＤ―Ｒ持参のこと。）また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。